別記様式（第５条関係）

No	4260848

事務事業評価票

所管部長等名	千丁支所長　杰島　道則
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	豊田　孝二

評価対象年度	平成26年度

（Plan）事務事業の計画

事務事業名	市庁舎施設整備事業（千丁支所）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 46

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	2	安全で安心のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	防災・消防体制の整備
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実

事務事業の目的	防災拠点施設としての機能充実を図るため、熊本県市町村等再生可能エネルギー等導入促進事業補助金を活用して、太陽光発電設備を導入する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	千丁支所は地域の防災拠点施設として、また本庁舎が被災等によりその機能維持ができない場合は、本庁舎に替わる施設として位置づけられており、太陽光を利用した発電設備を導入することで、災害時に必要なエネルギーを確保し、地域住民の生活等に不可欠な都市機能の維持を図る。 太陽光発電（15kw）及び蓄電（10kw）設備の設置
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　平成26年度	終了年度	平成26年度	

（Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・市民（災害時避難利用者） ・災害対策従事職員及び千丁庁舎内職員120名	（事業内容） ・千丁支所庁舎再生可能エネルギー等導入工事　（太陽光発電15kw、蓄電池10kw）　27,044千円 ・実施設計委託　1,150千円 （事業費）　28,194千円 （補助対象事業費）　26,046千円 （財源）　国県補助金　26,046千円　補助率100% 一般財源　2,148千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
・災害時に支所対策本部及び地域住民の避難施設として活用する。 ・本庁の災害対策本部が被災したときは、当該庁舎を本部設置場所として活用する。 ・平常時では蓄電以外の余剰電力を使用することにより、温室効果ガスの排出量を削減する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・地域の防災拠点となる千丁庁舎において、再生可能エネルギーである太陽光を活用する発電システム（太陽光パネル）及びそれに付帯する蓄電池導入により、災害時における防災拠点として機能するために、既存の自家発電設備とともに必要最小限のエネルギーを確保する。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	30,294	27,040	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	28,194	27,040	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	0	26,046	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	2,148	27,040	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	2,100	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

防災拠点施設としての機能充実を図るために発電設備を設置した事業であり、平成26年度で設置が完了したため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	発電量	再生可能エネルギーを活用した非常用電源設備であるが、平常時の発電設備としての発電量も効果として設定した。	kwh ／ 年	計画	－			16,767	16,767	16,767
					実績				－	－	－
	②	CO2排出削減量	再生可能エネルギーを活用した非常用発電設備であるが、再生可能エネルギーの活用によるＣＯ2削減量も効果として設定した。	t ／ 年	計画	－			10.26	10.26	10.26
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の **妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市地域防災計画において、本庁舎が災害時に一時避難所に指定してある。また、公共施設に太陽光発電の普及を図ることは八代市環境基本計画にも掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年、全国各地で水害や土砂災害の被害が多発していることから、市民の安心・安全を提供する避難所としての機能を有する本事業の役割は重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行うべきものである。
活動内容の **有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は平成26年度で設置が完了した事業である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は平成26年度で設置が完了した事業である。
実施方法の **効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害時において機能しなければならない事業であることから、民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で設置が完了した事業である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で設置が完了した事業である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で設置が完了した事業である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 太陽光発電及び蓄電設備の設置に伴い、災害時には防災拠点として地域住民の安心・安全を守るため有効活用していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	災害時における本市の第二の防災拠点として、また地域住民の安心・安全を提供する施設として有効活用していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260845

事務事業評価票

所管部長等名	千丁支所長　杰島　道則
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	豊田　孝二
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業（千丁支所）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 02
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 13

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営
事務事業の目的	主に千丁支所管内の市民等へ様々な文書を配布・通知することにより、市政（地方自治）への理解・意識啓発を円滑に遂行する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	市民等への各種通知文書等の郵送。 支所内印刷機器（コピー機含む）等の管理による文書管理業務の効率化。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
①八代市民（主に千丁支所管内居住者・事業者等） ②千丁支所職員89名 （支所17、事務所14、本庁各課かい40、教委関係18）	○市民等への各種通知文書の発送 ○共用コピー機等の事務機器の維持管理及び消耗品調達
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
①八代市からの行政情報を迅速に・的確に市民等へ伝え市政への理解・意識・啓発を行う事により 、公共の福祉の向上を図る。 ②必要な作業環境を整備・維持することで、事務向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

対象である職員数は、合併当初の約50名から31名（農林水産・建設事務所含む）へと減少しているが、本庁所管の6課かいのサポート等も必要なため、業務量は大きく変わっていない。事務機器の使用頻度や文書の発送量などにも大きな変化はないと思われる。

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費		（単位：千円）	656	1, 986	3,455	3,371	3,374	3,385	3,385
事業費（直接経費）		（単位：千円）	656	586	655	571	574	585	585
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		2	6	5	1	4	4	4
	一般財源（特別会計→事業収入）		654	580	650	570	570	581	581
人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）		（単位：千円）	－	1, 400	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数		（単位：人）	－	0. 20	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業の内容が市民等への通知文書の発送、コピー機等の事務機器の維持管理など完全に実施することが前提の事業のため、指標を数値化できない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 各種通知文書の発送などは、対象者数の増減に左右されることにより数の変化が生じ、その数値に対応することが前提であるため、指標とすることは適当でない。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものとして、実施の妥当性は非常に高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民のニーズや社会状況が変化しても、継続しなければならない事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならない。 このことから市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標は常時達成していることが前提の事業である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	達成することが前提であるため見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託が可能と思われるものについては実施済みであり、これ以上のコスト削減は望めない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市全体での一括リースとする契約方法の見直しを実施済みであり、これ以上のコスト削減は望めない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員での対応は事業の性質から導入しがたく、これ以上のコスト削減は望めない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担などは事業の性質から導入しがたい。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ①行政からの情報で市民等に届ける必要性が高いものに限定して対象者数を作成 しており、そのための機器保守や委託契約を締結しているので、現行を継続すべ きである。 ②過剰なコスト削減は逆に事務の非効率化を招き、市民サービスの低下につながる恐れがあるため、コストを維持し、成果の向上に努める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260846

事務事業評価票

所管部長等名	千丁支所長　杰島　道則
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	豊田　孝二
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業（千丁支所振興）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 02
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 14

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営
事務事業の目的	市民への情報提供やそれに伴う事務の円滑化を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	広報誌の配布を利用した、市民等への各種通知文書等の送付。 電光掲示板による市民への各種情報の提供。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市民（主に千丁支所管内居住者）・千丁支所内事業所等	○県道14号線に設置してある電光掲示板の管理運営 ○広報誌（広報やつしろ）等の文書配布委託
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
八代市からの行政情報を迅速・的確に市民等へ伝えることにより、公共の福祉の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	80	1, 833	1,837	1,921	1,921	1,921	1,921
事業費（直接経費）	（単位：千円）	80	83	87	171	171	171	171
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		80	83	87	171	171	171	171
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1, 750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
事業内容が市民等へ広報誌や通知文書の配布等であり、完全に実施することが前提の事業であるため指標を数値化できない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業内容が市民等へ広報誌や通知文書の配布等であり、完全に実施することが前提の事業であるため指標を数値化できない。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	情報を市民に対し発信していくことは、「市民と行政がともに歩むために」必要不可欠であり、上位施策に直結する
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民に身近な市として直接かかわり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していく必要性がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は市民と行政を直接繋ぐパイプとして、重要かつ必要不可欠なものであり、実施の妥当性は非常に高い。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標は常時達成している事が前提の事業であることから、それらは見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果目標は常時達成している事が前提の事業であることから、それらは見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託が可能と思われるものについては実施済。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	同じような事業があれば、検討することは可能。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	業務は全て委託し、非常勤職員等で対応する残り業務は殆ど無い状況である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担などは事業の性質から導入しがたく、更なるコスト削減は困難である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 行政からの情報で、市民等に直接届ける必要性が高いものに限定しており、情報伝達の有効性を考えて、今後も現行の状態を続けていくべきである。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 電光掲示板の内容を短くわかり易い文章にし、市民等に情報が伝わりやすくする。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260847

事務事業評価票

所管部長等名	千丁支所長　杰島　道則
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	豊田　孝二
評価対象年度	平成26年度

（Plan）事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業（千丁支所）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大−中−小）	06	—	11	— 41

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	八代市民が来庁される千丁支所庁舎として、安心・安全で快適な整備を行うとともに、職員の執務場所としても清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	千丁支所庁舎内の施設整備等の保全及び維持管理 庁舎内外の清掃業務委託（庁務員派遣） 庁舎各施設の保守点検業務委託 庁舎施設の修繕 施設維持管理のための消耗品の購入 水道光熱費の支払
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
千丁支所（庁舎・敷地）	○千丁支所内外を派遣委託庁務員による清掃管理 ○庁舎各施設等の管理・保守点検委託 ○庁舎各施設の修繕 ○施設管理のために必要な消耗品の購入、水道光熱費の支払い
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 来庁者のために千丁支所内を安全・安心で快適な環境に整備し、清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

支所庁舎は平成5年10月に落成、21年が経過しており、施設及び機械機器等の老朽化が一部に見られる。今後は、保守・点検等での結果を踏まえ修繕や部品取替え等、継続した維持管理が必要である。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	18, 165	22, 208	20,607	23,319	22,940	23,313	23,313
事業費（直接経費）（単位：千円）	18,165	19,408	17,807	20,519	20,140	20,513	20,513
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	130	128	118	140	140	143	143
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	18,035	19,280	17,689	20,379	20,000	20,370	20,370
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	2, 800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

来庁者である市民の安心安全をいかに確保し、快適な職場環境整備を行うとともに職員の事務処理効率の向上が活動の指標であるため数値化しがたい。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業の成果として、いかに千丁支所が来庁者である市民の安心・安全の確保ができたか、勤務する職員の事務処理効率の向上に繋がる快適な環境整備が行えたかであるため数値化しがたい。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は来庁者である市民の安全・安心を確保するものであり、社会状況の変化に関わらず、結びつきは大きい。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、事業の役割は薄れることはない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市所有であり市行政の執務場所であることから、市が事業主体になることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	目標どおり、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果を向上させる事業内容の見直しはコストの上昇が伴うが、現在はコストと成果が良好な関係にある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設備の保守点検など委託できるものは民間委託を行っている。事業の特性から指定管理者制度の導入は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設が市内に点在しており、また異なる管理方式であることから、他事業との統合や連携は難しくコスト削減にならない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委託及び非常勤職員での対応は、可能なものについては既に実施済みであり、これ以上の対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は受益者負担は適さない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ①市所有財産であり、市行政の執務場所であることから、今後も市が事業主体となり、現在の事業を継続し、八代市民が訪れる千丁支所庁舎として安心・安全で快適な環境の維持・整備を行い、職員には清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設でなくてはならないため。 ②始業前、休み時間の消灯など、できる限りの節電に取り組んでいる。また、敷地内の除草、植栽選定など可能なものは職員で行っているため、これ以上の大幅な削減は望めないものの、今後も継続して取り組みたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 職員に対し、コスト意識についての啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政経営を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし